経済建設（事務調査報告）

■調査第三号「観光行政について」

◎行政と観光協会の役割分担について

行政が担う部分と観光協会へ委託する部分を明らかにするとともに、行政は観光協会が各種事業を遂行するために必要とする経費を精査し、適宜行政が補助するなど、行政と観光協会が相互に協力できる体制を早急に目指すことが必要です。

◎観光分野における緊急雇用対策について

観光分野で国の緊急雇用対策事業が活用され一定の成果が見られます。しかし、単年度雇用のため事業終了後に離職する場合が多く、雇用者の半数以上はその後も求職中であり、行政は事業の検証を含めてフォローする体制が必要です。また、環境整備や景観保全の維持、さらに、観光人材育成の面から資格やノウハウ取得の為にも雇用対策事業を一過性に終わらせず、地域として計画的な人材の定着を図り、産業として観光分野の裾野を広げていく方向性が必要です。

◎観光と農業のつながりについて

安定した農業基盤によって景観が保持されていることを、地域の農業者と理解し合いながら共に観光地域づくりを進めていく意識の醸成が必要です。

◎地域観光振興計画の推進体制について

活動の初期段階では、行政の人的支援や補助金により活動経費を賄えていましたが、その後地域だけで取り組むには資金面が難しく、自主的な活動計画を立てても、それを支援する行政側の相談窓口が統一されていないなど、地域と一体となった計画の推進体制が必要です。

富良野・美瑛広域観光インフォメーションセンター

議会運営（都市事例報告）

◎千葉県流山市議会ではＩＣＴ（情報通信技術）推進基本計画について調査を行いました。

本計画の目的は、民主主義の過程に市民が、より深くかかわる機会を得るため、市民に開かれた議会の一層の実現を図り、議会の「見える化」に向けた手段の一つとして、ＩＣＴ技術の積極的な活用を推進しています。具体的な事業として、委員会のインターネット中継、会議通知各種式典等の案内通知の電子メール化、議案書の電子化、スマートフォンを活用した採決システム、議場におけるプレゼンテーションツールの活用は議会の見える化の実現に役立っている。以上のことから議会情報をどう伝えるか、一つの手段としてＩＣＴ技術を活用することは、今後富良野市議会としても取り上げる必要性を感じました。

◎茨城県取手市議会では議会基本条例に伴う議会運営について調査を行いました。前文に「市民に開かれた市政を目指す責務を有し合議制の議会は、多様な意見を集約するために、市民との対話を行い、自由かつ達な討議を重ねその審議経過を市民に積極的に公開しなければならない」としている。大きな特徴は議案に対する討論が３回までできる、委員会において請願の提出者から意見を聞く機会を設け許可制ではあるが、傍聴者の発言機会を設け市民に分かりやすい議会運営に努めている。市民が議会に参加することを意識した条例であると思われます。

富良野市議会でも、市民が抱える課題を議会でどのように反映させていくか、より市民参加を進めなければと強く感じたところです。

流山市議会事例調査